

A. 主な動き

1. 内政

最高会議・国民投票による憲法改正

- ・10日、リトヴィン最高会議議長は、最高会議第6回会期の終了を宣言。最高会議は、憲法改正のための国民投票にかかる法案の審議を次回会期(9月7日以降)に延期することを決定。
- ・13日、最高会議議員252名は、大統領の権限拡大を念頭に、2004年の憲法改正にかかる法律の合憲性の審議を求める書類を憲法裁判所に提出。
- ・15日、ヤツェニユーク「変化の前線」代表は、2004年の憲法改正による政治改革を無効とする地域党の試みに反対を表明。

地方議会及び自治体首長選挙法の採択

- ・10日、BYT議員は、同選挙法に野党の意見が全く反映されないことに不満の意を表明し最高会議より退出。同日、最高会議は、同選挙法を採択。同選挙法によると、州・地区・市・市地区の議員は50%が比例代表制、50%が小選挙区制の混合システムで選出(町・村の議員は小選挙区制のみで選出)。また、党のみが参加可能(ブロックとしての候補者推薦は不可)、選挙実施日(10月31日)より一年以上前に登録された党のみが候補者を推薦可能、という条件を規定。
- ・11日、ヤツェニユーク「変化の前線」代表は、同選挙法を憲法違反とし、野党勢力を結集させて憲法裁判所に提訴する方針を表明。
- ・13日、ソボレフBYT副代表は、同選挙法には憲法に違反した項目が多く含まれているとし、憲法裁判所に提訴する方針を表明。
- ・14日、ティモシェンコ前首相は、自らの勢力は「バチキフシチナ(祖国)」党として同選挙に臨む方針を表明。同日、ソボレフBYT副代表(「改革と秩序」党代表)は、「改革と秩序」党はBYT内の他党と結託して同選挙に臨む方針を表明。

世論調査

[キエフ国際社会学研究所]

- ・次の日曜に地方議会選挙が比例代表制で行われた場合の政党支持率
- 地域党:38.5%、ブロック「ユーリヤ・ティモシェンコ」:12.6%、「強いウクライナ」:8.0%、「変化の前線」:4.3%、「スヴォボーダ」運動:2.5%、共産党:2.1%、全政党に反対:5.1%等
- ・地方議会選挙の比例代表制・小選挙区制の混合システムへの移行に対する賛否(前回までは比例代表制で実施)
- 賛成:39.3%、どちらかといえば賛成:31.6%、どちらかといえば反対:5.0%、反対:3.5%、どちらとも言えない:19.

4%、無回答:1.2%

- ・調査は2010年6月中に5507名の成人を対象に実施。標準誤差は2%以内。

政府人事

- ・10日、緊急事態相を解任されたシューフリチ国家安全保障国防委員会副書記は、解任は与党連合内の政治的な理由によるものであり、自分はそれに従うのみと発言。
- ・12日、内閣は、緊急事態相が任命されるまでアントーネツ緊急事態省第一次官が代理を務めることを決定。
- ・12日、憲法裁判所は、ストリジャク裁判長の任期満了に伴い、ゴロヴィン裁判官を後任に選出。

司法改革

- ・12日、オノペンコ最高裁判所長官は、7日に最高会議にて採択された「司法機関及び裁判官に関する法案」は憲法によって保障されている司法権の独立及び国民の司法による保護を脅かすものとし、ヤヌコーヴィチ大統領に同法案への署名を拒否するよう要求。

主権宣言20周年記念式典

- ・16日、最高会議は、主権宣言20周年記念式典を開催。
- ・ヤヌコーヴィチ大統領は、国民への呼びかけを発表。
- ・アザーロフ首相は、主権宣言を採択した20年前と「強い」現政権を選んだ現在の国民の選択には類似性があると同式典において発言。
- ・クラフチューク初代大統領は、最高会議及び同会議議員はその政治的権威を取り戻す必要があり、2004年の憲法改正による政治改革を無効とするプロセスを即刻中止すべきと同式典において発言。
- ・ティモシェンコ前首相は、同式典に参加しなかったヤヌコーヴィチ大統領を非難し、その責務をないがしろにしていると現政権を批判。

洪水被害

- ・13日、内閣は、イワノ・フランキフスク州における洪水被害者救済のため、約1億グリブナの財政援助の実施を決定。

2. 経済

マクロ経済

- ・15日、国家統計局は、2010年6月の鉱工業生産高が対前年同期比8.9%減、対前月比では12.7%減となったと発表。なお、2010年1月から6月までの鉱工業生産高は、対前年同期比で12%増。

- ・15日、国家統計局は、2010年6月の失業率が対前月比0.1ポイント改善の1.4%と発表。

財政・税制

- ・13日、国庫庁は、2010年1月から6月までの国家予算(一

般会計及び特別会計の合計)の収入が年間目標額の39.3%に相当する1045億9000万グリブナに達し、対前年同期比では15.5%増と発表。

・15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国家財政赤字GDP比5.3%を4.99%に縮小させるため、国家財政支出削減に関する各種法案に署名したと発言。

・15日、アザーロフ首相は、税制改正案における修正項目数を5000から300に削減したと発表。

・15日、アザーロフ首相は、8月1日、176億グリブナ相当のVAT債を発行する予定と発言。

IMF

・14日、政府は、IMFとの協力に関するメモランダムを採択。また、チギブコ副首相は、7月28日に開催されるIMF理事会において、同メモランダムを考慮に入れて、対ウクライナ支援が決定される見込みと発言。

対外関係

・16日、チギブコ副首相は、グルジアとは貿易・経済分野での協力関係を引き続き発展させていくと発言。

農業

・14日、スラウタ副首相は、2010年の穀物生産高が対前年比400万トン減の4200万トンとなる見込みと発表。

ガス問題

・13日、国家電力エネルギー規制委員会は、2010年8月1日から一般向け天然ガス料金の50パーセント値上げを決定。

・16日、ヤヌコーヴィチ大統領は、「天然ガス市場機能の原則に関する」法に署名。

その他

・15日、EBRDは、Noble Resources Ukraine LLC に対して2400米ドルのローンを提供すると発表。

3. 外政

▼10日、CIS 非公式首脳会合の開催(於クリミア)

・ヤヌコーヴィチ大統領他、アリエフ・アゼルバイジャン大統領、サルグシャン・アルメニア大統領、ルカシエンコ・ベラルーシ大統領、ナザルバエフ・カザフスタン大統領及びメドヴェージェフ露大統領が参加。

・会合では、CIS の枠組みでの経済協力活性化メカニズム、交通・観光インフラ整備にかかる共同プロジェクト等につき協議、成果文書として共同宣言を発表。

▼12～15日、グリシチェンコ外相の中国公式訪問

・13日、グリシチェンコ外相は、楊潔チ中国外交部長と会談、9月初旬に予定されるヤヌコーヴィチ大統領の中国訪問にかかる準備、EURO2012開催に向けたインフラ・プロジェクトへの中国企業の参加等につき協議。グリシチェンコ外相は、対中関係は、ウクライナ経済及び科学の近代化という点からも重要と発言。

・13日、グリシチェンコ外相は、温家宝中国首相と会談、貿易経済協力にかかる二国間委員会及び8月下旬に予定される右委員会会合開催につき協議。グリシチェンコ外相は、ウ

クライナが中国を優先的パートナーと見なし、「1つの中国」政策も含めたあらゆる政治問題において中国を支援していると発言。温首相は、ヤヌコーヴィチ大統領が政治の安定と社会の団結を達成していることを高く評価、交通インフラ、農業生産、ハイテク分野での共同プロジェクトに対する関心を表明。

▼16～17日、グリシチェンコ外相の OSCE 非公式閣僚級会合参加(於アルマティ)

・16日、グリシチェンコ外相は、サウダバエフ外相(OSCE 議長)と会談、OSCE 議長国としてのカザフスタンの活動を高く評価、また9月に予定されるヤヌコーヴィチ大統領のカザフスタン訪問にかかる準備につき協議。サウダバエフ外相は、2013年の議長国就任につきウクライナを支持する旨発言。

・17日、グリシチェンコ外相は、ラヴロフ露外相と会談、二国間関係の課題を協議、2010年後半のハイレベルでの日程を調整。

・17日、OSCE 非公式会合で演説したグリシチェンコ外相は、非同盟国家であるウクライナにとって、欧州大陸及び OSCE の領域における安全保障及び信頼の強化がとりわけ重要であり、キルギスタンでの「悲劇」に対し効果を発揮できなかった OSCE は、紛争警告の活動を強化すべきと発言。

▼その他

・12日、CIS6か国の大統領は、新たなFTA締結に向けて作業を継続することに合意。

・15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、「ウクライナ内外政方針に関する」法に署名。

・16日、アザーロフ首相は、ハーン欧州委員会地域政策担当委員と会談、EUとの協力がウクライナの優先課題であることを強調、ルーマニアが一方向的にドナウ川河口拡張工事を行っていることに懸念を表明。ハーン委員は、ドナウ・デルタの問題に関し、ウクライナとルーマニア双方が受け入れ可能な解決策を模索するため協議を開始したと返答。

・16日、ハーン欧州委員会地域政策担当委員は、ウクライナにおける効果的な地域政策実施のため、技術面及び資金面での支援を行う用意があり、右支援のため、2011年から2013年にかけて1000万ユーロを割り当てると発言。

4. 防衛

ヴォストーク2010

・15日、マカロフ露参謀総長は、ウクライナの視察団を演習「ヴォストーク2010」に招待した理由について、両国関係の相当な改善及びロシア軍の経験から軍改革を進展させたいとのウクライナ側の要望があったことを説明。

NATO

・12日、ロゴジン露NATO常駐代表は、ウクライナは政権交代にもかかわらずNATOとのより緊密な連携を模索する政策を変更していないと発言。

・13日、アパーシュレイNATO報道官は、NATOはウクライナの改革支援に関しウクライナとの協力縮小を計画していないと発言。

ニトカ空母飛行訓練コンプレクス

・12日、ガゼータ・ポ・キエフスキー紙は、クリミア半島に所在するニトカ空母飛行訓練コンプレクスについて、Su - 33 (Su - 27K)のパイロットの教育を目的とした世界最大のコンプレクスであること、2008年にウクライナから撤退させられたロシア軍パイロットが7月にも同コンプレクスに帰還する

可能性があること等を報道。

その他

・14日、インターファクス通信は、閣僚会議が国防費を2023年までに332億3000万グリブナに増額する計画と報道。2010年の国防費は、134億7000万グリブナ。

B . その他の動き

7 / 13 (火)

・国防省は、オデッサにおいて実施中の米 - ウクライナによる共同軍事演習「シー・ブリーズ2010」に、米海軍、デンマーク海軍及びウクライナ海軍の潜水士50名で構成するチームが参加していると発表。

・仏海軍対潜フリゲート艦「Jean de Vienne」がセヴァストープリを非公式訪問。

(了)